

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
同総会権利行使株主確定日 3月31日
剰余金の配当支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同連絡先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-7111(フリーダイヤル)
郵便番号 137-8081
上場証券取引所 東京証券取引所
公告方法 電子公告とします。
公告掲載URL <http://www.tscom.co.jp>
(ただし、事故その他やむを得ない事由によっては、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

【お知らせ】

1. 株式に関する手続きのご案内

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受け取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
電話 (03) 5203-7690 (案内)
<http://www.tscom.co.jp>

東京産業株式会社

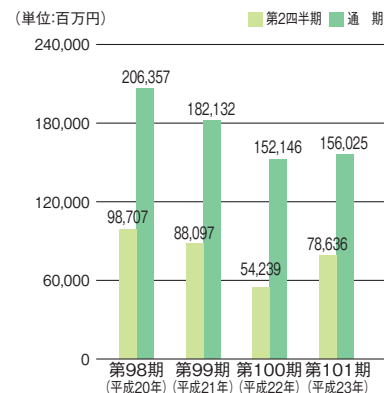
証券コード：8070

第101期 決算報告書

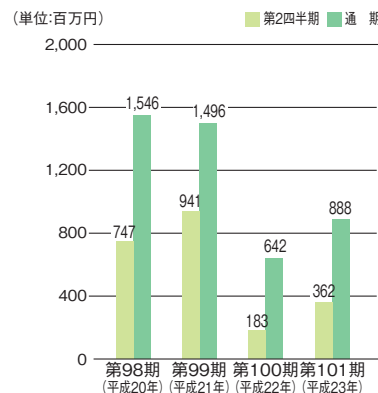
2010年4月1日～2011年3月31日

財務ハイライト

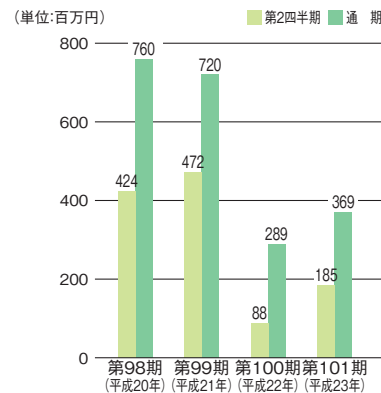
● 売上高



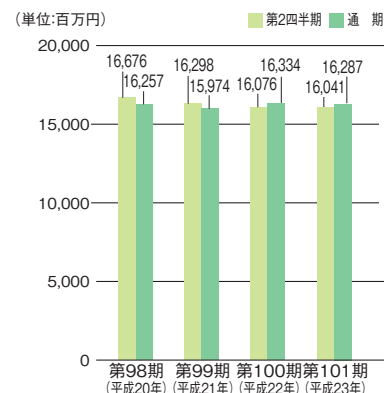
● 経常利益



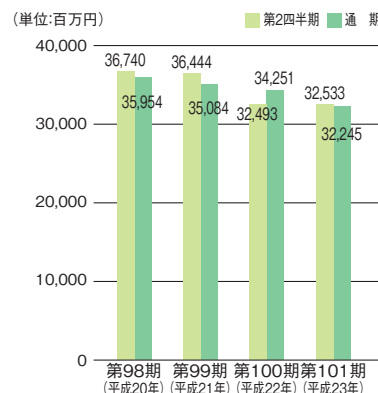
● 当期純利益



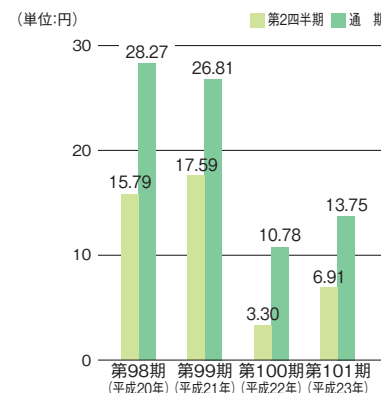
● 純資産



● 総資産



● 1株当たり当期純利益



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心からお見舞い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な成長を続ける新興国向けの輸出の増加に支えられる形で緩やかな回復が続きました。これにより、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益や所得環境には一部改善の兆しが見られました。しかしながら、本年3月の東日本大震災により、景気の先行きは再び不透明なものとなりました。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、電力関連部門における前連結会計年度の大口案件受注の反動から1,277億39百万円となり、前連結会計年度を905億4百万円(△41.5%)下回りました。一方で、同連結会計年度における売上高は、電力関連部門の大口案件の売上が計上され

たこと及び民間設備投資関連部門の増加もあり、1,560億25百万円となり、前連結会計年度を38億79百万円(2.5%)上回りました。これに伴う売上総利益は51億65百万円、営業利益7億36百万円、経常利益8億88百万円、当期純利益は3億69百万円となりました。

売上高の部門別構成は、電力関連部門71.3%、化学機械関連部門9.6%、電子精機関連部門6.1%、環境・船舶関連部門11.8%、その他1.2%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

取締役社長 平野 章

電力 関連部門

成約高は前連結会計年度における大口案件の反動から、893億52百万円と前連結会計年度比910億64百万円（△50.5%）の減少となりました。売上高は大口案件の売上計上が増加したため、1,113億7百万円と前連結会計年度比140億38百万円（14.4%）の増加となり、営業利益は5億64百万円となりました。

環境・船舶 関連部門

成約高は105億69百万円と前連結会計年度比92億73百万円（△46.7%）の減少となりました。売上高は183億90百万円と前連結会計年度比101億92百万円（△35.7%）の減少となり、営業損失は21百万円となりました。

その他

成約高は23億15百万円と前連結会計年度比10億75百万円の増加、売上高は18億54百万円と前連結会計年度比3億33百万円の増加となり、営業損失は83百万円となりました。

化学機械 関連部門

成約高は設備投資の増加などにより、152億59百万円と前連結会計年度比64億22百万円（72.7%）の増加となりました。売上高も同様に149億63百万円と前連結会計年度比10億90百万円（7.9%）の増加となり、営業利益は46百万円となりました。

電子精機 関連部門

成約高は102億42百万円と前連結会計年度比23億36百万円（29.5%）の増加となりました。売上高は95億10百万円と前連結会計年度比13億90百万円（△12.8%）の減少となり、営業利益は2億30百万円となりました。

会社の対処すべき課題

本年3月の東日本大震災の影響により一部原子力発電所の停止に至る等、東日本を中心に電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのような中、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく押し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、震災の影響もあり、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中

国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、ガラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。

環境・船舶関連部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、民間の産業廃棄物処理事業への拡販やライフライン関連商品の商権拡大、輸入案件の発掘に努めてまいります。

新規事業におきましても、節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に引き続き努めると共に、実績の出来てきた井水等活用システムの拡販に注力し、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,669	24,559
現金及び預金	3,580	5,149
受取手形及び売掛金	18,683	14,161
有価証券	1,901	2,593
商品	370	297
前渡金	1,676	1,937
繰延税金資産	216	173
その他	281	284
貸倒引当金	△39	△38
固定資産	7,581	7,685
有形固定資産	3,018	3,116
建物	1,428	1,388
機械装置及び運搬具	170	112
土地	1,009	1,009
その他	410	605
無形固定資産	49	53
地上権	4	4
電話加入権	2	2
その他	41	46
投資その他の資産	4,513	4,514
投資有価証券	3,434	3,296
長期貸付金	119	97
繰延税金資産	5	3
その他	1,415	1,341
貸倒引当金	△461	△224
資産合計	34,251	32,245
負債の部		
流動負債	17,265	15,286
支払手形及び買掛金	7,415	5,541
受託販売未払金	5,124	5,109
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	197	194
前受金	1,958	2,344
賞与引当金	305	259
役員賞与引当金	30	15
その他	664	252
固定負債	651	671
長期借入金	—	20
退職給付引当金	14	17
役員退職慰労引当金	160	201
繰延税金負債	172	89
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	208	247
負債合計	17,917	15,957
純資産の部		
株主資本	15,547	15,647
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,983	10,084
自己株式	△534	△535
その他の包括利益累計額	728	578
- - - - -	594	438
繰延ヘッジ損益	△5	0
土地再評価差額金	139	139
少数株主持分	57	61
純資産合計	16,334	16,287
負債・純資産合計	34,251	32,245

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	152,146	156,025
売上原価	146,775	150,860
売上総利益	5,370	5,165
割賦販売未実現利益戻入額	42	24
割賦販売未実現利益繰入額	△39	—
差引売上総利益	5,452	5,190
販売費及び一般管理費	4,947	4,454
営業利益	505	736
営業外収益	167	173
受取利息	27	21
受取配当金	107	107
その他	32	44
営業外費用	30	21
支払利息	18	16
その他	12	5
経常利益	642	888
特別利益	5	17
投資有価証券売却益	5	7
貸倒引当金戻入益	—	9
その他	0	0
特別損失	37	184
固定資産処分損	2	—
投資有価証券評価損	24	174
投資有価証券売却損	10	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務	—	8
その他	—	0
税金等調整前当期純利益	610	721
法人税、住民税及び事業税	260	283
法人税等調整額	66	65
少数株主損益調整前当期純利益	—	372
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	3
当期純利益	289	369

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	3,443	2,655	9,983	△534	15,547
事業年度中の変動額					
- - - -			△268		△268
- - - -			369		369
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
自己株式の処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	100	△1	99
平成23年3月31日残高	3,443	2,655	10,084	△535	15,647
	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
平成22年3月31日残高	594	△5	139	57	16,334
事業年度中の変動額					
- - - -					△268
- - - -					369
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					
自己株式の処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△155	5	—	3	△146
事業年度中の変動額合計	△155	5	—	3	△47
平成23年3月31日残高	438	0	139	61	16,287

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額	△1,517	2,268
現金及び現金同等物の期首残高	6,306	4,788
現金及び現金同等物の期末残高	4,788	7,057

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度末 平成22年3月31日現在	当事業年度末 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,247	24,311
現金及び預金	3,529	5,107
受取手形	2,266	1,311
売掛金	16,095	12,713
リース投資資産	72	49
有価証券	1,901	2,593
商品	356	280
前渡金	1,671	1,934
前払費用	81	79
短期貸付金	32	32
未収入金	5	34
繰延税金資産	212	169
その他	58	37
貸倒引当金	△34	△33
固定資産	7,380	7,496
有形固定資産	2,914	3,053
建物	1,427	1,388
機械及び装置	68	50
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	401	598
土地	1,009	1,009
リース資産	7	6
無形固定資産	44	50
地上権	4	4
ソフトウェア	33	34
電話加入権	1	1
リース資産	—	5
その他	3	3
投資その他の資産	4,421	4,392
投資有価証券	3,333	3,201
関係会社株式	136	136
長期貸付金	119	97
固定化営業債権	362	144
前払金費用	396	536
その他	534	500
貸倒引当金	△461	△224
資産合計	33,628	31,807
負債の部		
流動負債	16,898	15,154
支払手形	1,984	2,126
買掛金	5,326	3,376
受託販売未払金	5,124	5,109
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	2	4
未払金	518	112
未払法人税等	197	193
未払費用	12	18
前受金	1,763	2,333
預り金	21	30
賞与引当金	295	249
役員賞与引当金	90	15
割賦利益繰延	22	4
その他	29	10
固定負債	518	498
長期借入金	—	20
リース債務	5	7
役員退職慰労引当金	160	201
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	172	89
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	1	—
負債合計	17,416	15,652
純資産の部		
株主資本	15,483	15,576
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
資本準備金	2,655	2,655
利益剰余金	9,918	10,013
利益準備金	385	385
その他利益剰余金	9,533	9,627
別途積立金	7,113	7,113
任職記録積立金	57	57
繰越利益剰余金	2,362	2,457
自己株式	△534	△535
評価・換算差額等	728	578
その他有価証券評価差額金	594	438
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	139	139
純資産合計	16,211	16,154
負債・純資産合計	33,628	31,807

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当事業年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	151,483	155,579
売上原価	146,267	150,581
売上総利益	5,215	4,997
割賦販売未実現利益戻入額	32	17
割賦販売未実現利益繰入額	△39	—
差引売上総利益	5,287	5,015
販売費及び一般管理費	4,764	4,284
営業利益	523	730
営業外収益	164	171
受取利息	15	11
有価証券利息	12	9
受取配当金	107	107
その他	29	42
営業外費用	30	21
支払利息	18	16
その他	12	5
経常利益	657	880
特別利益	5	12
投資有価証券売却益	5	2
貸倒引当金戻入益	—	9
特別損失	35	184
投資有価証券評価損	24	174
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務	—	8
その他	—	0
税引前当期純利益	627	708
法人税、住民税及び事業税	261	282
法人税等調整額	65	62
当期純利益	300	363

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成22年3月31日残高	3,443	2,655	—	385	9,533	△534	15,483
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△268		△268
当期純利益					363		363
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分							
自己株式の処分差損の振替							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	94	△1	93
平成23年3月31日残高	3,443	2,655	—	385	9,627	△535	15,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成22年3月31日残高	594	△5	139	16,211
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△268
当期純利益				363
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				
自己株式の処分差損の振替				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△155	5	—	△150
事業年度中の変動額合計	△155	5	—	△56
平成23年3月31日残高	438	0	139	16,154

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金
平成22年3月31日残高	7,113	57	2,362	9,533
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		△0	0	—
別途積立金の積立				
剰余金の配当			△268	△268
当期純利益			363	363
自己株式の処分差損の振替				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	△0	95	94
平成23年3月31日残高	7,113	57	2,457	9,627

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

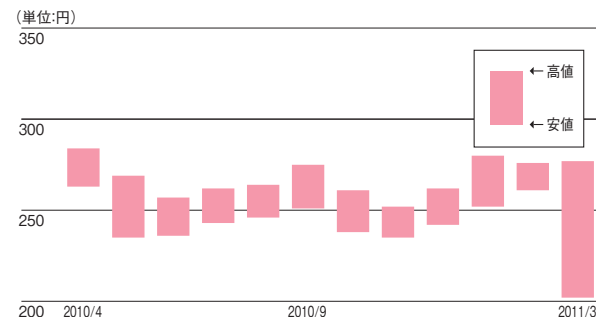
発行可能株式総数…………… 64,000,000株
 発行済株式の総数…………… 28,678,486株
 (当社が保有する自己株式1,816,605株が含まれております。)
 株主数…………… 5,175名

大株主

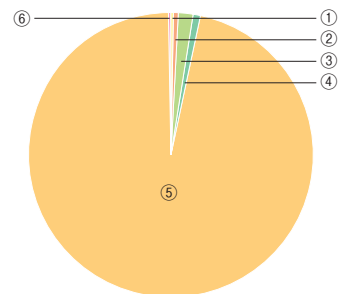
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱重工業株式会社	3,913	14.6
三菱商事株式会社	3,849	14.3
三菱電機株式会社	1,026	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	530	2.0
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	514	1.9
クレディスイスルセブルグエーオンピーフオブクライアント	503	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	502	1.9
明治安田生命保険相互会社	500	1.9
三菱化工機株式会社	480	1.8
株式会社東京エネシス	461	1.7

(注) 持株比率は自己株式(1,816,605株)を控除して計算しております。

株価チャート

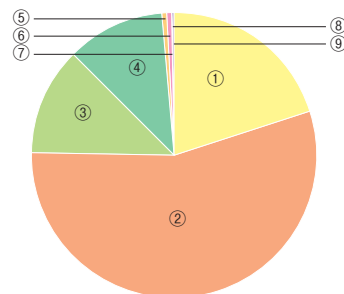


株式分布状況 (平成23年3月31日現在)



●所有者別分布表

① 金融機関	② 金融商品取引業者	29名	0.56%		
銀行	2名	0.04%	③ その他の法人	76名	1.47%
信託銀行	17名	0.33%	④ 外国法人等	44名	0.85%
生命保険会社	5名	0.10%	⑤ 個人、その他	4,997名	96.56%
損害保険会社	2名	0.04%	⑥ 自己名義株式	1名	0.02%
その他金融機関	2名	0.04%			



●所有株数別分布表

① 1単元未満 (0.5単元未満)	1,042名 (748名)	20.14% (14.45%)	⑤ 50単元以上	30名	0.58%
② 1単元以上	2,856名	55.19%	⑥ 100単元以上	24名	0.46%
③ 5単元以上	631名	12.19%	⑦ 500単元以上	3名	0.06%
④ 10単元以上	580名	11.21%	⑧ 1,000単元以上	7名	0.14%
			⑨ 5,000単元以上	2名	0.04%

会社概要

会社概要 (平成23年3月31日現在)

設立年月日 昭和17年4月16日

資本金 3,443,284,858円

主要な事業内容 当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

役員 (平成23年3月31日現在)

取締役社長	平野 章
取締役専務執行役員	石野 誠太郎
取締役常務執行役員	三村 信夫
取締役常務執行役員	島井 和裕
取締役執行役員	里見 利夫
取締役執行役員	金巻 雄治
取締役執行役員	須藤 隆志
取締役執行役員	伊藤 宏
常勤監査役	滝沢 竣一
常勤監査役	木村 雅章
監査役	星川 勇二

事業所 (平成23年3月31日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
静岡支店	富士市
広島支店	広島市中区
福岡支店	福岡市中央区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市
上海駐在員	上海市
ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
バンコック駐在員	バンコック

